

20 盛 財 号 外
平成 20 年 7 月 7 日

盛岡市議会議員 各位

盛岡市財政部長 泉山 良男

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の試算結果の送付
について

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、平成 19 年 6 月に公布され、平成 20 年 4 月に施行されました標記法律に基づき、平成 19 年度決算から財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を公表することになっておりますが、今般、平成 18 年度決算による試算を行いましたので別添のとおりその結果を送付します。

問合せ先

財政部財政課長 獅子内 建二

内線 2610

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の試算について

- 1 平成 19 年 6 月 22 日に公布された地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、平成 19 年度決算により健全化判断比率を算定し、公表することとなっているが、平成 18 年度決算により試算した結果は次のとおりである。

なお、平成 19 年度決算に基づく健全化判断比率は、監査委員の審査を経て、9 月議会への報告、住民への公表、県知事への報告の予定となっている。

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|----------------|--------|
| — | — | (3 か年平均) 17.7% | 123.8% |

※実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字ではないため—（該当数値がないもの）で表記している。

- 2 また、公営企業の経営の健全化に関して算定する資金不足比率は次のとおりである。

| 会 計 名 | 資金不足比率 | 会 計 名 | 資金不足比率 |
|---------|--------|--------------|--------|
| 水道事業会計 | — | 農業集落排水事業特別会計 | — |
| 下水道事業会計 | — | 中央卸売市場費特別会計 | — |
| 病院事業会計 | 4.5% | 簡易水道事業費特別会計 | — |

※資金不足額が無い会計は—（該当数値がないもの）で表記している。

3 資料

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要……資料 1
 健全化判断比率等の概要……資料 2
 試算内訳資料（健全化比率の状況等）……資料 3

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

法律施行前の地方公共団体の財政健全化制度（地方財政再建促進特別措置法）の

- (1) 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の課題が明らかでない。
- (2) 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がない。

等の課題を補い、財政の健全性に関する指標を整備し、情報開示の徹底を図るもの。

1. 健全化判断比率

地方公共団体の長は、毎年度決算の提出を受け以下の健全化比率を算定し、監査委員の審査に付し、議会に報告し、公表しなければならない。

○実質赤字比率 ○連結赤字比率 ○実質公債費比率 ○将来負担比率

2. 財政の早期健全化

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合は、財政健全化計画を策定しなければならない。

- (1) 財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表しなければならない。
- (2) 計画は県知事に報告し、総務大臣に概要が報告される。
- (3) 計画策定後は、毎年度の決算との関係を明らかにした実施状況を議会に報告し公表する。
- (4) 実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は都道府県知事は必要な勧告を行う。

3. 財政の再生

健全化判断比率のうち、いずれかが財政再生基準以上である場合は、財政再生計画を策定しなければならない。計画の策定手続等は財政健全化計画に準ずる。

また、該当する団体は地方債の起債の制限がある。

4. 地方公営企業の経営の健全化

毎年度公営企業ごとに資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付し、議会に報告し、公表しなければならない。

資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、2と同様に取り扱わなければならない。

健全化判断比率等の概要について

$$\text{① 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0 \text{ 千円}}{57,986,887 \text{ 千円} + 2,649,479 \text{ 千円}} = \frac{0 \text{ 千円}}{60,636,366 \text{ 千円}}$$

※住民福祉、教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を示す指標である。

○用語解説

- ・ 一般会計等の実質赤字額：
一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
- ・ 標準財政規模：決算統計における標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額

○早期健全化基準等

| 早期健全化基準 | | 財政再生基準 |
|---------------|-------------|--------|
| 国が定める基準 | 盛岡市に適用される基準 | |
| 11.25%～15.00% | 11.25% | 20% |

※一般会計等の収支は2,510,780千円の黒字なので、実質赤字比率は該当しない。ただし、資料3の実質赤字比率の算定部分の実質赤字の額を実質収支として計算していることから-4.14という数値で表示している。

②

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0 \text{ 千円}}{60,636,366 \text{ 千円}}$$

※一般会計等と特定の収入により行われる特別会計の赤字、黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を示す指標である。

○用語解説

- ・ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○早期健全化基準等

| 早期健全化基準 | | 財政再生基準 |
|---------------|-------------|--------|
| 国が定める基準 | 盛岡市に適用される基準 | |
| 16.25%～20.00% | 16.25% | 40% |

※連結実質赤字額は、病院事業で130,518千円の赤字（資金不足）であるが、その他の国民健康保

除費特別会計や水道事業会計などで黒字であり、全体として9,305,479千円の黒字なので、連結実質赤字比率は該当しない。ただし、資料3の連結実質赤字比率の算定部分は連結実質赤字額を一般会計等の実質収支と公営企業会計の資金不足額として計算していることから-15.34という数値で表示している。

$$\text{③ 実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

$$= \left[\frac{9,313,607 \text{ 千円}}{50,509,592 \text{ 千円}} + \frac{8,825,583 \text{ 千円}}{49,715,636 \text{ 千円}} + \frac{8,525,056 \text{ 千円}}{49,706,984 \text{ 千円}} \right] \div 3 = 17.7\%$$

※一般会計等が負担する市債の償還金が標準的な財政規模に占める比率で、特別会計繰出金や一部事務組合負担金等の中に含まれる起債償還金相当額を含む。

○用語解説

・ 準元利償還金 : イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

○早期健全化基準等

| 早期健全化基準 | | 財政再生基準 |
|---------|-------------|--------|
| 国が定める基準 | 盛岡市に適用される基準 | |
| 25.0% | 25.0% | 35% |

※3か年平均の実質公債費比率は17.7%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。なお、18.0%を超えた場合は、協議団体ではなく許可団体となり起債に当たり許可が必要になる。

$$\text{④ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

$$= \frac{217,935,224 \text{ 千円} - (7,840,385 \text{ 千円} + 31,159,704 \text{ 千円} + 117,394,258 \text{ 千円})}{60,636,366 \text{ 千円} - 10,929,382 \text{ 千円}} = 123.8\%$$

※市債償還、特別会計や一部事務組合の起債の償還、債務負担行為、第三セクターに対する債務保証など、今後負担する必要がある債務残高の影響を指標化したものである。

○用語解説

・ 将来負担額 : イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・ 充当可能基金額 : イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

○早期健全化基準

| 早期健全化基準 | | 財政再生基準 |
|---------|-------------|--------|
| 国が定める基準 | 盛岡市に適用される基準 | |
| 350.0% | 350.0% | — |

※将来負担比率は123.8%であり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

⑤

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※一般会計等の実質赤字比率にあたる指標である。

○用語解説

・ 資金の不足額 :

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額 : 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

・ 事業の規模 :

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

○経営健全化基準

| 経営健全化基準 | |
|---------|-------------|
| 国が定める基準 | 盛岡市に適用される基準 |
| 20.0% | 20.0% |

※病院事業会計で130,518千円資金不足額が生じており、資金不足比率は4.5%となっている。（資料3の5ページ；資金の不足額（130,518千円）÷事業の規模（2,880,808千円）＝4.5%）

健全化判断比率の状況

資料3

(単位:%)

| 地方公共団体 コード | 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|---------|--------|
| 032018 | 岩手県 | 盛岡市 | - | - | 17.7 | 123.8 |

(単位:%)

| 標準財政規模 (千円) | うち臨時財政対策債 発行可能額 | 早期健全化基準 | 11.25 | 16.25 | 25.0 | 350.0 |
|----------------|--------------------|---------|-------|-------|------|-------|
| | | 財政再生基準 | 20.00 | 40.00 | 35.0 | |
| 60,636,366 | 2,649,479 | | | | | |

実質赤字比率, 連結実質赤字比率の状況

団体名 **岩手県盛岡市**

| 会計名 | | 実質収支額 | (分母比) |
|--------|--------------------|------------|-------|
| 一 等 | 一般会計 | 2,510,780 | 4.1 |
| | 土地取得事業費特別会計 | 0 | |
| | 東中野財産区特別会計 | 0 | |
| | 東中野, 東安庭, 門財産区特別会計 | 0 | |
| | 小計 | 2,510,780 | 4.1 |
| | 標準財政規模 | 60,636,366 | 100.0 |
| | 実質赤字比率 (%) | -4.14 | ※ |

| 会計名 | | 実質収支額 | (分母比) |
|--|-----------------|---------|-------|
| 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計 | 国民健康保険費特別会計 | 139,593 | 0.2 |
| | 介護保険費特別会計 | 13,631 | 0.0 |
| | 介護保険サービス事業費特別会計 | 0 | |
| | 老人保健費特別会計 | 0 | |
| | 小計 | 0 | |

(単位:千円)

| 会計名 | | 資金不足・剰余額 | (分母比) |
|------------------|---------------|------------|-------|
| 法 企 業 | 水道事業会計 | 6,389,427 | 10.5 |
| | 下水道事業会計 | 321,493 | 0.5 |
| | 病院事業会計 | -130,518 | -0.2 |
| | 小計 | 6,579,402 | 10.8 |
| 法 非 企 業 | 農業集落排水事業費特別会計 | 4,019 | 0.0 |
| | 中央卸売市場費特別会計 | 57,054 | 0.1 |
| | 簡易水道事業費特別会計 | 0 | |
| | 小計 | 61,073 | 0.1 |
| 合計 | 9,305,479 | 15.3 | |
| | 標準財政規模(再掲) | 60,636,366 | 100.0 |
| | 連結実質赤字比率 (%) | -15.34 | ※ |

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

実質公債費比率の状況

団体名: _____

(単位: 千円)

| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ |
|--------|---|--|---|-----------------------------------|--------------------|----------|------------------|------------|------------|--------------|--------------------------|---|
| | 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) | 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(3①表「オ」欄の数値を転記) | 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記) | 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 | 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの | 一時借入金の利子 | 災害復旧費等に係る基準財政需要額 | 標準税収入額等 | 普通交付税額 | 臨時財政対策債発行可能額 | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。) |
| 平成16年度 | 15,479,573 | | 4,653,143 | 473,822 | 174,131 | 249 | 2,942,322 | 44,820,626 | 13,213,221 | 3,943,056 | 4,610,425 | 3,236,019 |
| 平成17年度 | 15,298,672 | | 4,572,227 | 461,171 | 69,719 | 28 | 3,056,407 | 45,169,767 | 13,121,460 | 3,000,643 | 4,451,257 | 3,342,102 |
| 平成18年度 | 15,297,837 | | 3,483,075 | 585,431 | 88,067 | 28 | 3,355,379 | 45,478,645 | 12,508,242 | 2,649,479 | 4,382,437 | 2,567,906 |

| | ⑬ | ⑭ | ⑮ |
|---|-----------------------------------|---------------------------|--|
| | 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。) | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 | 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) |
| 0 | 302,222 | 27,319 | 349,004 |
| 0 | 348,631 | 30,353 | 347,484 |
| 0 | 349,592 | 33,974 | 240,094 |

| | ⑯ | ⑰ |
|--|--|---|
| | 地方財政法第5条の4第1項第2号の規定に基づき総務大臣が定める額(算入公債費の額)(特別区のみ記入) | 地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(算入準公債費の額)(特別区のみ記入) |
| | | |
| | | |
| | | |

| | 実質公債費比率(単年度) |
|---|--------------|
| 0 | 18.43928 |
| 0 | 17.75213 |
| 0 | 17.15062 |

| | 実質公債費比率(3カ年平均) |
|--|----------------|
| | 17.7 |

(参考)

| | ⑤の内訳 | | | | | | |
|--------|-------------------------------|---|--|--|---|------------------------------|----------------------|
| | PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号) | いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号) | 国営土地改良事業並びに独立行政法人緑資源機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第2号) | 地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号) | 社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号) | その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第6号) | 利子補給に係るもの(政令第11条第4号) |
| 平成16年度 | | | | | | 174,131 | |
| 平成17年度 | | | | | | 69,719 | |
| 平成18年度 | | | | | | 88,067 | |

$$\text{実質公債費比率(単年度)} = \frac{(\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥}) - (\text{⑦} + \text{⑩} + \text{⑫} + \text{⑬} + \text{⑭} + \text{⑮})}{(\text{⑧} + \text{⑨} + \text{⑩}) - (\text{⑦} + \text{⑪} + \text{⑫} + \text{⑬} + \text{⑭} + \text{⑮})}$$

将来負担比率の状況

団体名

岩手県盛岡市

将来負担額

(単位:千円)

| 地方債の現在高 | 債務負担行為に 基づく支出予定 額 | 公営企業債等 繰入見込額 | 組合等 負担等見込額 | 退職手当 負担見込額 | 設立法人の 負債額等 負担見込額 | | | | 連結実質 赤字額 | 組合等連結実質 赤字額負担見込 額 | 合計A |
|-------------|-------------------------|-----------------|---------------|---------------|------------------------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------|-------------|
| | | | | | | 地方道路公社 | 土地開発公社 | 第三セクター等 | | | |
| 142,266,800 | 9,351,301 | 45,633,948 | 2,347,516 | 17,975,359 | 360,300 | 0 | 0 | 360,300 | 0 | 0 | 217,935,224 |

(分母比)

286 19 92 5 36 1 1

充当可能財源等

(単位:千円)

| 充当可能基金 | 充当可能 特定歳入 | 基準財政需要額 算入見込額 | | 合計 B |
|-----------|--------------|------------------|-------------|-------------|
| | | うち都市計画税 | | |
| 7,840,385 | 31,159,704 | 28,193,412 | 117,394,258 | 156,394,347 |

(分母比)

16 63 57 236

| | | | | | | |
|-------------|-----|-------------|-----|------------|-----|------------|
| 将来負担額 A | | 充当可能財源等 B | | A - B | | 将来負担比率 (%) |
| 217,935,224 | 438 | 156,394,347 | 315 | 61,540,877 | 124 | |
| = | | | | | | |
| 標準財政規模 C | | 算入公債費等の額 D | | C - D | | 123.8 |
| 60,636,366 | 122 | 10,929,382 | 22 | 49,706,984 | 100 | |

公営企業会計に係る資金不足額等

ver. 1.01

都道府県名 岩手県

市町村(一部事務組合) 盛岡市

標準財政規模 (x) 60,636,366

(単位:千円)

| 特別会計名 | 事業区分 | (1) | | | | 土地前受金 d | (2) | | | | (3) | | | | 地方債残高 | 長期借入金 | (6)含3条1項の額・含4条の額 (1)-(2)-(3) | (7)解消可能資金不足額 | (8)資金不足額・剰余額 ※ (6)-(7) | (9)企業ごとの資金不足額・剰余額 ※ | (10) | | (11)資本+負債宅造のみ | (12)事業の規模 | 資金不足比率 ((9)/(12), %) | 標準財政規模比 ((9)/(x), %) |
|----------|------|------------|-----------|----------|-------|---------|-----------|------------|--------|--------|-------|-------------|-------|-------|------------|-------|------------------------------|--------------|------------------------|---------------------|-----------------|-------------|---------------|-----------|----------------------|----------------------|
| | | a-b-c (-d) | 流動負債 a | 控除未払金等 b | 控除額 c | | 算入地方債 | c-f-g (-h) | 流動資産 e | 控除財源 f | 控除額 g | 工.地.財.計 借差額 | 地方債残高 | 長期借入金 | | | | | | | 営業収益の額-委託工事収益の額 | うち指定管理者利用料金 | | | | |
| 水道事業会計 | ① | 904,403 | 904,403 | | | 0 | 7,293,830 | 7,293,830 | 0 | | | | | | -6,389,427 | 0 | 6,389,427 | - | 6,486,096 | | 6,486,096 | - | 10.5 | | | |
| 下水道事業会計 | ⑫ | 868,478 | 868,478 | | | 0 | 1,189,971 | 1,189,971 | 0 | | | | | | -321,493 | 0 | 321,493 | - | 4,772,477 | | 4,772,477 | - | 0.5 | | | |
| 病院事業会計 | ⑯ | 603,689 | 603,689 | | | 0 | 473,171 | 473,171 | 0 | | | | | | 130,518 | 0 | -130,518 | 130,518 | 2,880,808 | | 2,880,808 | 4.5 | ▲ 0.2 | | | |
| 宅地造成事業以外 | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 0 | - | 0 | | 0 | - | - | | | |
| 宅地造成 | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 0 | - | 0 | | 0 | - | - | | | |
| 合計 | | 2,376,570 | 2,376,570 | | | 0 | 8,956,972 | 8,956,972 | 0 | | | | | | -6,079,412 | 0 | 6,079,412 | - | 14,139,381 | | 14,139,381 | 4.5 | ▲ 0.2 | | | |

| 特別会計名 | 事業区分 | (1) | | (2) | | (3) | | 継続費繰越額 t1 | 繰越明許費繰越額 t2 | 事故繰越額 t3 | 事業繰越額 t4 | 支払繰延額 t5 | (1)-(5)に係る未収入特定額 t6 | (3)工.地.財.計 入見込額 | (4)地方債残高 | (5)長期借入金 | (6)含3条1項の額・含4条の額 (1)-(2)-(3) | (7)解消可能資金不足額 | (8)資金不足額・剰余額 ※ (6)-(7) | (9)企業ごとの資金不足額・剰余額 ※ | (10) | | (11)資本+負債宅造のみ | (12)事業の規模 | 資金不足比率 ((9)/(12), %) | 標準財政規模比 ((9)/(x), %) |
|-----------|------|-----------|-------|---------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------|----------|----------|---------------------|-----------------|----------|----------|------------------------------|--------------|------------------------|---------------------|----------|----------|---------------|-----------|----------------------|----------------------|
| | | 歳出額 | 算入地方債 | s-t1-t2-t3-t4 | 歳入額 s | 繰越費繰越額 t1 | 繰越明許費繰越額 t2 | | | | | | | | | | | | | | 事故繰越額 t3 | 事業繰越額 t4 | | | | |
| 農業集落排水事業費 | ⑬ | 520,885 | | 524,904 | 524,904 | | | | | | | | | | | | -4,019 | 4,019 | - | 61,571 | | 61,571 | - | 0.0 | | |
| 中央卸売市場費 | ⑭ | 2,051,928 | | 2,108,982 | 2,108,982 | | | | | | | | | | | | -57,054 | 57,054 | - | 679,516 | | 679,516 | - | 0.1 | | |
| 簡易水道事業費 | ⑰ | 12,580 | | 12,580 | 12,580 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | - | 1,283 | | 1,283 | - | - | | |
| 宅地造成事業以外 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | - | 0 | | 0 | - | - | | |
| 宅地造成 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | - | 0 | | 0 | - | - | | |
| 合計 | | 2,585,393 | | 2,646,466 | 2,646,466 | | | | | | | | | | | | -61,067 | 61,067 | - | 742,367 | | 742,367 | - | 0.1 | | |

※(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。

合計 6,641,475